2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月８日

上場会社名　　株式会社富士ピー・エス　　上場取引所　東 福
コード番号　　1848　　ＵＲＬ　https://www.fujips.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）堤　忠彦
問合せ先責任者　（役職名）管理本部経理部長　　（氏名）相良　祐司　　ＴＥＬ　092-721-3464

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	8,146	5.6	351	－	331	－	203	－
2025年３月期第１四半期	7,716	32.6	△125	－	△104	－	△113	－

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　191百万円（－%）　2025年３月期第１四半期　△120百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	11.55	－
2025年３月期第１四半期	△6.37	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	35,706	12,271	34.4
2025年３月期	37,756	12,308	32.6

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　12,271百万円　2025年３月期　12,308百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	0.00	－	13.00	13.00
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		0.00	－	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,190	4.2	1,390	56.9	1,290	51.5	780	△64.3	43.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	18,602,244株	2025年３月期	18,602,244株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	937,402株	2025年３月期	949,502株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	17,656,692株	2025年３月期１Ｑ	17,780,147株

（注）期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式（2026年３月期１Ｑ　345,900株、2025年３月期　358,000株）が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2026年３月期１Ｑ　354,050株、2025年３月期１Ｑ　230,600株）

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ３「１. 当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や訪日旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大などにより、物価上昇の中でも緩やかな回復基調が続いております。一方で、中東やウクライナ情勢の長期化の影響による原材料・エネルギー価格が高止まりの状況にあることに加え、米国による関税の引き上げ政策、政策金利の引き上げなどの影響による景気の下振れが懸念されることから、今後も引き続き国内外の様々な環境変化を注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定２車線区間の４車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しております。土木分野の先行きにつきましては、一部NEXCO各社発注工事において発注者側の働き方改革や事業財源の制約などにより整備スピードに鈍化傾向がみられますが、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策（令和２年12月）」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、当連結会計年度においても引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に一定量の発注が想定され、底堅く推移していくと見込まれます。

また、建築分野につきましても、首都圏を中心とした再開発事業への投資増加や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、市場は堅調に推移しておりますが、一方で、労務費・建設資材・輸送費の高騰など建設コストが総じて高い価格水準で推移していることに加え、深刻な人手不足は業界全体における喫緊の課題であり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第５次中期経営計画「VISION2030」の中間地点である５年目を迎え、後半の５年間に向けた環境整備期間の集大成として、改善された収益体質とより健全な経営体質の構築に向けて取り組むとともに、継続的な課題である働き方改革、生産性の向上、会社の社会的価値の向上など、現在進める様々な施策を目的とした成果に結び付けていくよう活動を推進しております。

当第１四半期連結累計期間では、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした既存工場のリニューアル工事が最終年度を迎え順調に進捗しており、また、プロジェクトチームによるＳＢＴ認定に向けたカーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発を進めております。継続的な取組みとして専門部署による「ＤＸ」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大など様々な取り組みを進めながら企業活動を行っております。また、多様性を重視したリクルート活動、労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「ＳＤＧｓ」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、建築事業で首都圏等におけるマンション事業の発注が順調であったことなどによる増加があったものの、土木事業において発注の後ろ倒しによる影響が大きく、4,005百万円（前年同四半期比43.7％減）となりました。売上高につきましては、潤沢な手持ち工事が順調に進捗したことにより8,146百万円（前年同四半期比5.6％増）となりました。損益につきましては、工事採算性の改善により、営業利益351百万円（前年同四半期は営業損失125百万円）、経常利益331百万円（前年同四半期は経常損失104百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失113百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第１四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「不動産賃貸事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第１四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。当第１四半期連結累計期間においては、地元九州において北九州市発注都市モノレール補修事業などを受注しましたが、受注計画としていた案件の発注が遅れたことなどの影響により、受注高は1,135百万円（前年同四半期比78.7％減）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作も概ね順調に進み、特に関西地区でのNEXCOを中心とする大型工事の進捗が順調に進んだことから、当第１四半期連結累計期間においては5,314百万円（前年同四半期比1.4％増）となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え、工事の設計変更協議において想定以上の成果が得られたことなどにより工事採算性が改善したことから904百万円（前年同四半期比101.0％増）となりました。

②建築事業

建築事業は、関東及び関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことに加え、建設物価上昇分を販売価格に転嫁できたことにより受注高は2,783百万円(前年同四半期比83.0％増)となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転があったことと、関東地区の大型再開発現場が順調に進捗したことで、2,807百万円(前年同四半期比16.6％増)となりました。

セグメント利益につきましては、運送費、人件費等の建設コスト高騰の影響を受けたものの、売上高の増加に伴い、275百万円(前年同四半期比15.8％増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は35,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,049百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、九州小竹工場のリニューアルに伴う固定資産の取得などにより有形固定資産は91百万円増加したものの、工事代金の回収により受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が1,930百万円、未収入金が179百万円減少したことであります。

(負債)

負債合計は23,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,013百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、電子記録債務が371百万円、未成工事受入金が480百万円、預り金が919百万円増加したものの、支払手形及び工事未払金が870百万円、短期借入金が1,878百万円、未払法人税等が862百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は12,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益203百万円の計上、剰余金の配当234百万円の支払いによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期連結累計期間におきましては、「１.当四半期決算に関する定性的情報（１）経営成績に関する説明」で記載した通り、2026年３月期連結業績予想の作成時点における想定と概ね一致しており、また、土木事業、建築事業ともに現場施工・工場生産が第２四半期以降も概ね計画通りに進捗すると見込んでおります。

したがいまして、2025年５月14日に公表いたしました「2025年３月期 決算短信」に記載の2026年３月期連結業績予想に変更はありません。

これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、2025年３月期の普通配当より１円増配となる１株当たり14円を予定しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,083	2,542
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	23,538	21,607
製品	343	319
未成工事支出金	240	251
材料貯蔵品	289	295
未収入金	344	165
未収消費税等	－	539
その他	40	38
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	27,865	25,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,018	3,006
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,042	2,202
土地	2,912	2,912
リース資産（純額）	14	13
建設仮勘定	107	51
有形固定資産合計	8,095	8,186
無形固定資産		
のれん	324	312
その他	135	129
無形固定資産合計	460	442
投資その他の資産		
投資有価証券	159	157
退職給付に係る資産	727	737
繰延税金資産	257	254
その他	190	181
投資その他の資産合計	1,335	1,331
固定資産合計	9,891	9,959
資産合計	37,756	35,706

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,652	3,781
電子記録債務	2,166	2,537
短期借入金	10,119	8,241
未払法人税等	974	112
未成工事受入金	512	993
預り金	4,049	4,969
完成工事補償引当金	21	23
工事損失引当金	59	28
その他	1,373	1,237
流動負債合計	23,929	21,924
固定負債		
社債	45	40
長期借入金	612	608
株式給付引当金	103	103
退職給付に係る負債	651	656
その他	104	100
固定負債合計	1,517	1,509
負債合計	25,447	23,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	8,307	8,277
自己株式	△395	△389
株主資本合計	12,062	12,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
退職給付に係る調整累計額	248	239
その他の包括利益累計額合計	246	234
純資産合計	12,308	12,271
負債純資産合計	37,756	35,706

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	7,716	8,146
売上原価	6,986	6,953
売上総利益	730	1,193
販売費及び一般管理費	855	842
営業利益又は営業損失（△）	△125	351
営業外収益		
物品売却益	9	3
固定資産処分益	27	4
その他	5	2
営業外収益合計	41	10
営業外費用		
支払利息	14	26
支払保証料	5	3
その他	0	0
営業外費用合計	20	30
経常利益又は経常損失（△）	△104	331
特別損失		
有形固定資産除却損	32	32
特別損失合計	32	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△137	298
法人税、住民税及び事業税	9	93
法人税等調整額	△33	2
法人税等合計	△23	95
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△113	203
非支配株主に帰属する四半期純利益	―	―
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△113	203

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△113	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△3
退職給付に係る調整額	△7	△9
その他の包括利益合計	△6	△12
四半期包括利益	△120	191
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120	191
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	170百万円	185百万円
のれんの償却額	12	12

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,241	2,408	7,650	66	7,716	－	7,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	5,241	2,408	7,650	66	7,716	－	7,716
セグメント利益	450	237	687	42	730	－	730

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設資機材のリース等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	687
「その他」の区分の利益	42
販売費及び一般管理費	△855
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△125

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,314	2,807	8,122	24	8,146	－	8,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	5,314	2,807	8,122	24	8,146	－	8,146
セグメント利益	904	275	1,179	13	1,193	－	1,193

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業事業及び建設資機材のリース等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,179
「その他」の区分の利益	13
販売費及び一般管理費	△842
四半期連結損益計算書の営業利益	351

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「不動産賃貸事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第１四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。